

沖縄県職員採用 オンラインガイダンス2026

【技術職】 化学

令和8年1月30日



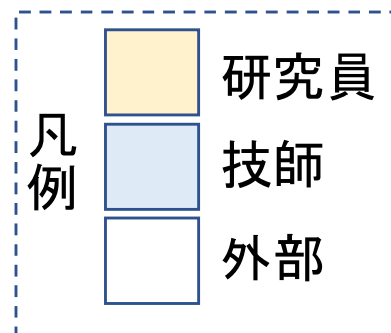
化学職採用職員の職種・職場・業務内容について

職種について：

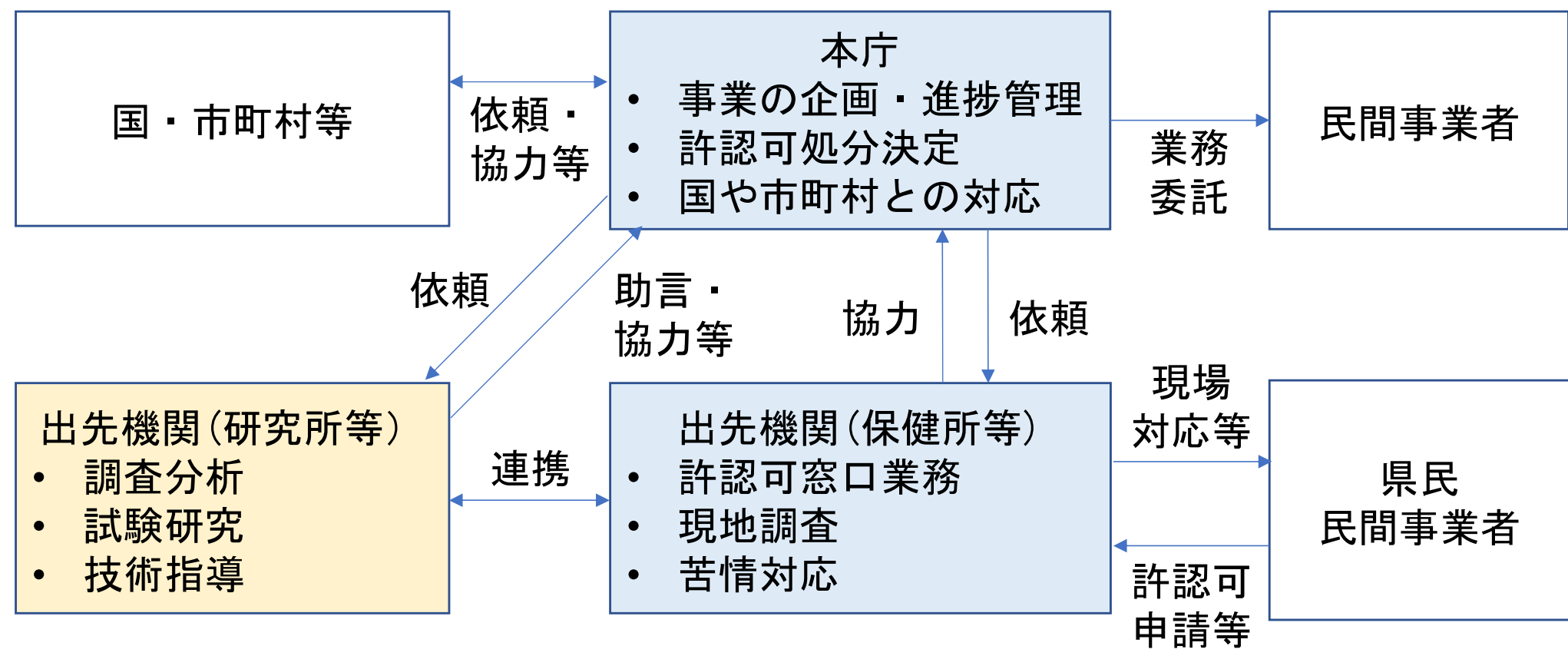
化学職採用された職員は、技師か研究員として配属されます。

職場について：

本庁と出先機関があり、採用から10年以内にどちらも経験します。



業務内容・関係図例（この限りでない業務もあります）

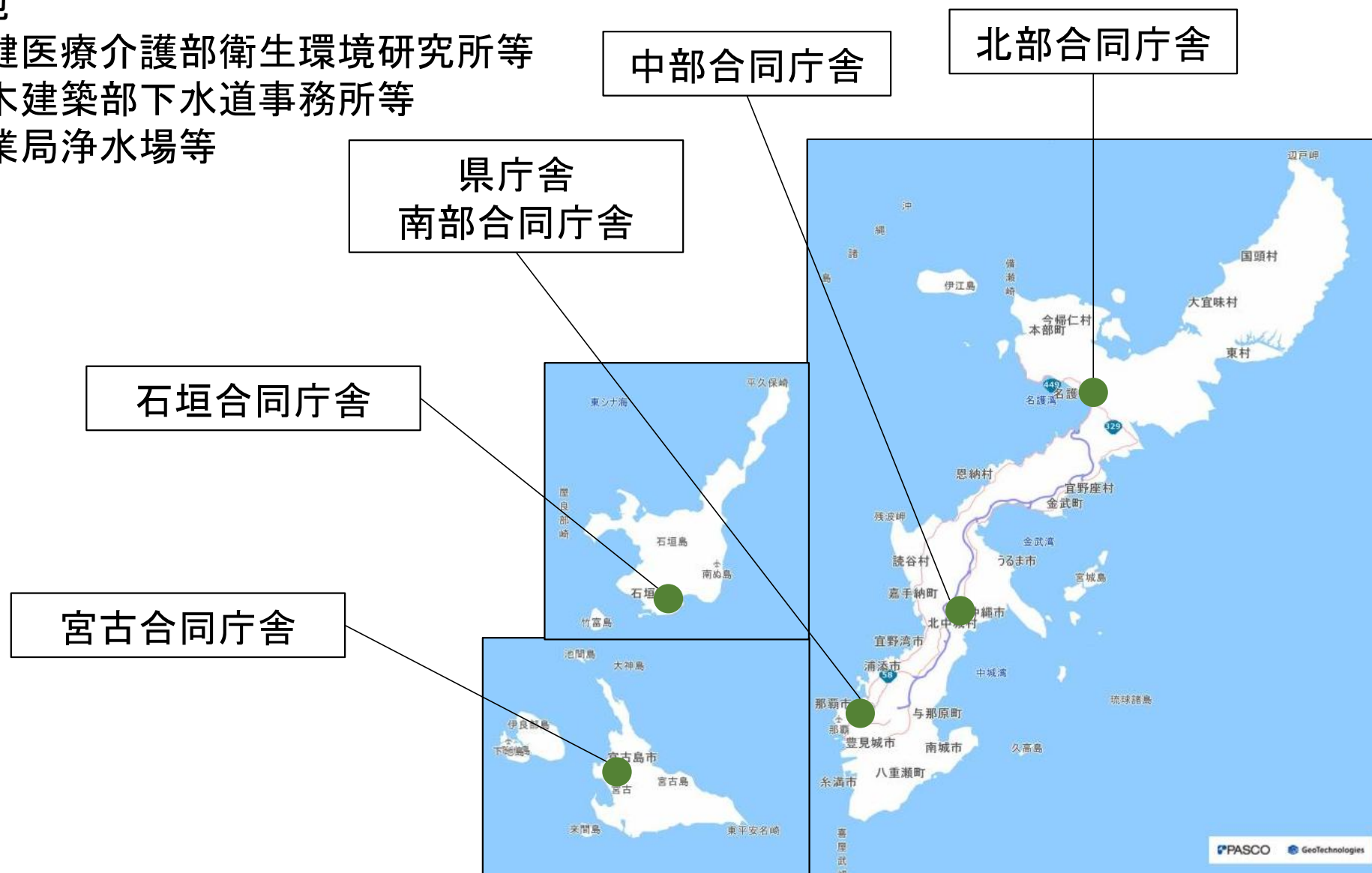


主要な県機関の所在地

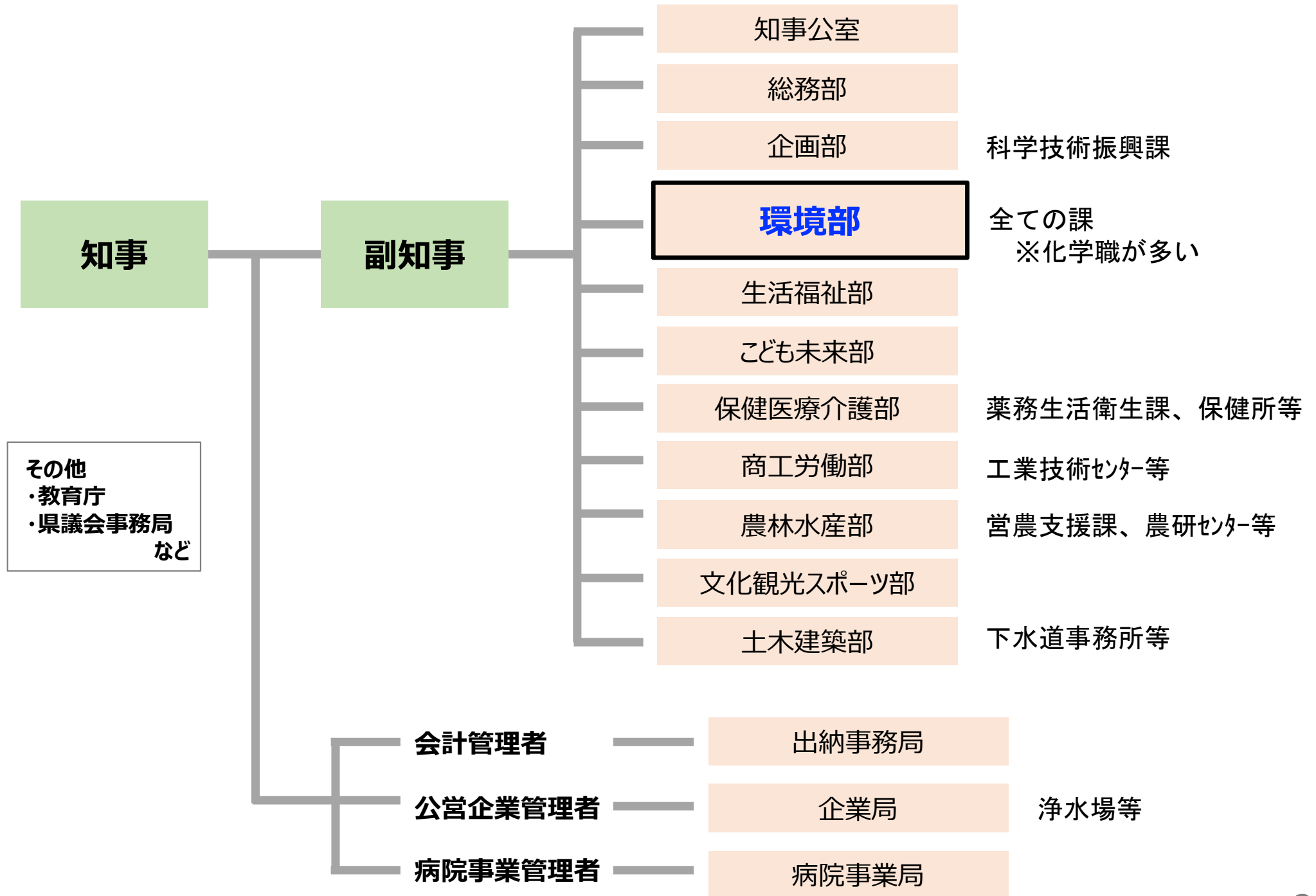
出先機関は主に本島南部・中部・北部・離島に分散しており、原則３年ごとに異動

その他

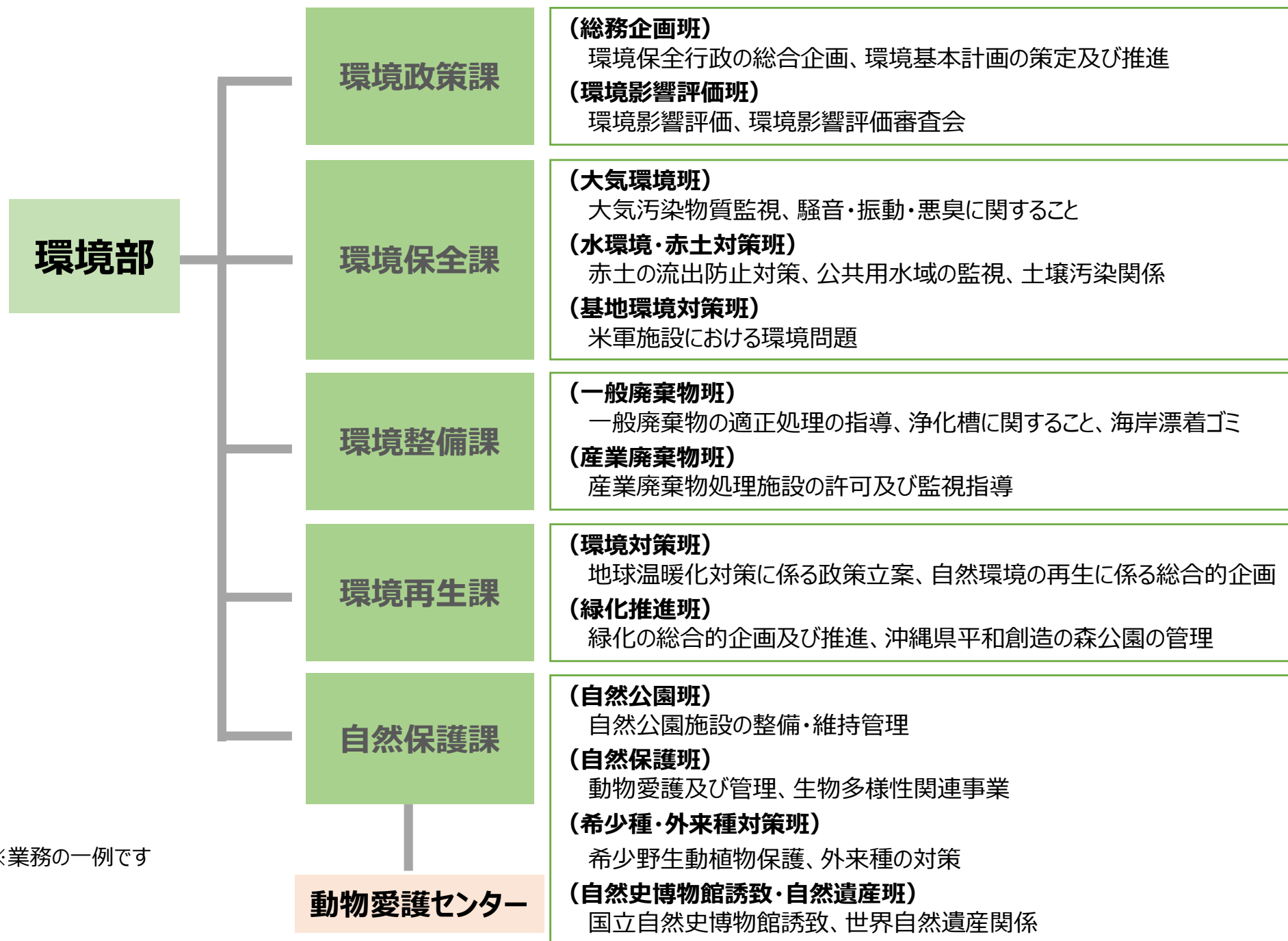
- ・ 保健医療介護部衛生環境研究所等
- ・ 土木建築部下水道事務所等
- ・ 企業局浄水場等



沖縄県の組織



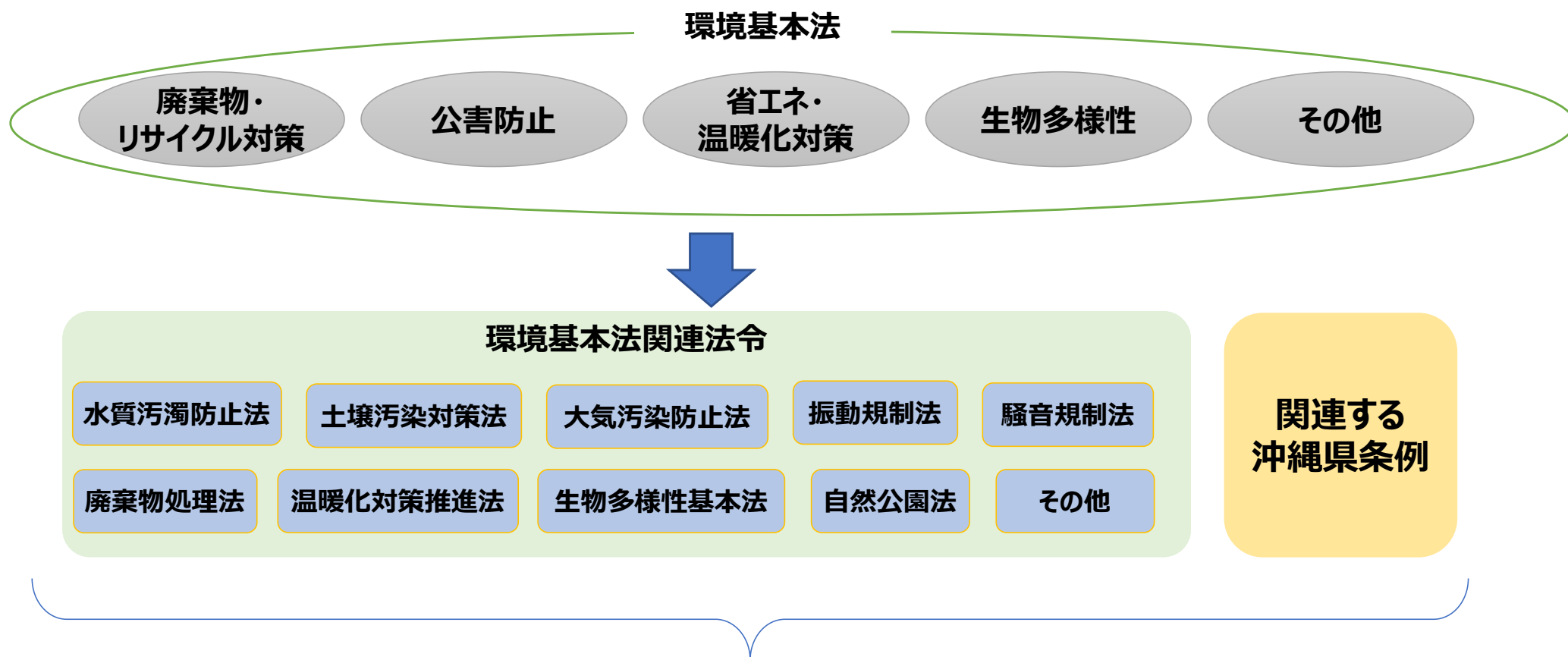
沖縄県環境部の組織・業務



※業務の一例です

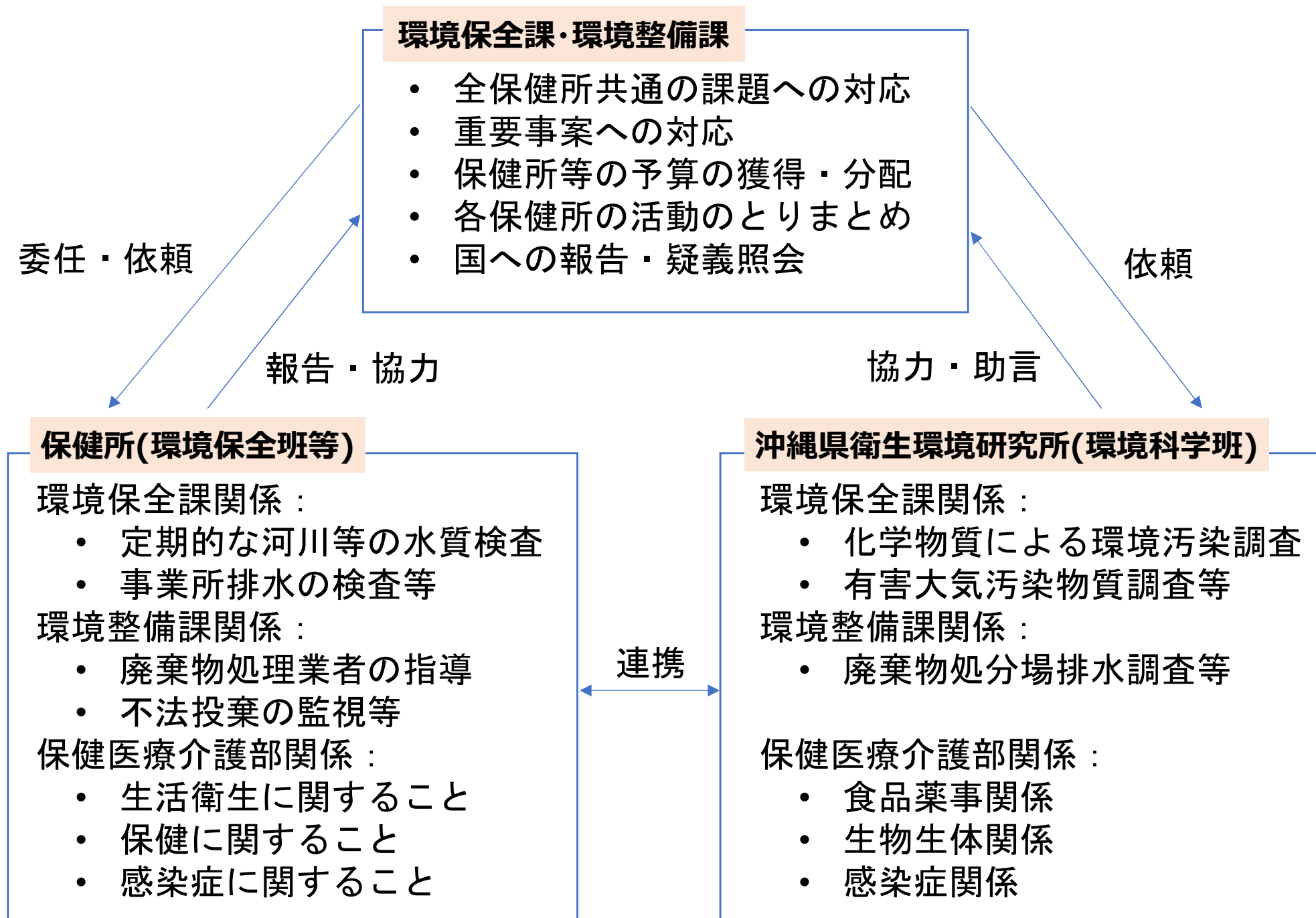
環境法令法に基づく規制や政策の推進

- ✓ 環境基本法では環境に関する基本的な枠組みを定めており、国の具体的な施策を実施する法律として、水質汚濁防止法や大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律などの各種個別法律が制定されている。
- ✓ 環境関連法令に関する規制に関しては、環境監視に係る指導等、都道府県に権限が移されているものもある。
- ✓ 環境部では環境法令に基づく規制や政策の推進に係る業務の担当となる場合がある。



環境法令や沖縄県条例に基づく規制の実施や政策の推進

保健所・衛生環境研究所と本庁主管課（環境保全課・環境整備課）



(化学職採用職員について)

- 職種としては、技師や研究員
- 化学職の配属先は環境部や保健医療部、土木建築部、企業局など。
- 有害化学物質に関する対策や試験研究等、化学の知識を活かせる業務がある。
- 法律・条例・規則等に基づき業務を行うため、法令等の理解力や文章能力も同様に必要となる。
- 環境部では動植物の保護や環境保全、廃棄物など、県民生活及び民間事業活動と密接に関わる分野に携わることができる。